

Sustainability Report

サステナビリティレポート
＜ダイジェスト版＞

2020



Cinnamoroll
©2001, 2020 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. L601023

 朝日生命

社会に貢献し、お客様から信頼され、
選ばれ続ける会社を目指して

コンテンツ

トップメッセージ	3
サステナブルな社会の実現に向けた 朝日生命のCSR経営	5
朝日生命のCSR経営とSDGsとの関わり	
1.お客様満足の向上	7
お客様本位の業務運営の実現	
お客様満足度調査	
お役に立った保険金・給付金	
一人ひとりの“生きる”を支える保険商品・サービス	
ICTを活用した健康増進を支援する取組み	
次世代の保険事業の創出に向けた挑戦	
2.社会との共生	11
朝日生命成人病研究所附属医院による 疾病研究や地域医療への貢献	
朝日生命体操クラブ・体操教室による青少年の育成	
環境問題への取組み	
ピンクリボン運動の推進	
日本ユネスコ協会連盟への支援	
地域における社会貢献活動	
3.従業員への責任	15
働き方改革に向けた取組み	
ダイバーシティの推進	
人権啓発に関する取組み	
健康経営への取組み	
4.CSR経営を支える体制	18
コーポレートガバナンス	
コンプライアンス体制	
リスク管理体制	

<編集方針>

従来、当社のCSR（企業の社会的責任）活動を「CSR 報告書」として開示しておりました。2020年度より、当社のサステナビリティ（持続可能性）に対する考え方や主な取組みの開示を進めるため、ディスクロージャー資料「朝日生命の現状」とホームページ「朝日生命のCSR経営」を年次報告「サステナビリティレポート」と位置づけ、持続可能な社会の実現に向けた当社の取組みについて情報開示の充実を図ってまいります。

当冊子は、サステナビリティレポートの内容を「ダイジェスト版」として、簡潔に再構成したものです。記載内容の詳細につきましては以下のURLをご覧ください。

●サステナビリティレポート

- ・ディスクロージャー資料「朝日生命の現状」
<https://www.asahi-life.co.jp/company/intro/disclosure/>
- ・朝日生命のCSR経営
<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/>

<報告対象組織> 朝日生命保険相互会社

<対象期間> 2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

※取組内容については一部対象期間外の内容も掲載しています。

<発行> 2020年7月

<参考にしたガイドライン等> GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード

<企画・編集> 朝日生命保険相互会社 調査広報部

〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 TEL 03-6225-3111（大代表）



TOP MESSAGE

トップメッセージ



朝日生命の社会的使命

当社は1888年の創業以来、多くのお客様からの温かいご支援のもと、日本経済の成長・発展とともに歩んでまいりました。

生命保険事業は、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担っており、生命保険会社である当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任(CSR)を果たすための根幹をなす、重要な活動であると考えております。このような考えのもと、当社では「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げ、

「お客様満足の向上を最優先とした経営の実践」
「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」

「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上」

を基軸(重要項目)とした、CSR経営の推進に取り組んでおります。

その取り組みを通じて、各ステークホルダーとの適切な協働に努めることにより、サステナブル(持続可能)な社会に貢献していくことを目指しております。

SDGs達成への貢献

2030年までの世界の共通目標として、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)は、その達成に向けて政府や自治体だけではなく、民間企業において

も国内外で取り組みが進められております。

当社においても、生命保険事業を通じてお客様に医療保障や介護保障を提供しておりますが、この事業活動自体がSDGsの「目標3:すべての人に健康と福祉を」への取組みに該当するものであり、生命保険事業を通じて健康や福祉分野での目標に貢献できるよう努めています。このように、SDGsを当社のCSR経営を具現化する目標のひとつとし、SDGs達成への貢献を目指してまいります。

持続可能な社会の実現への貢献

当社は、2018年度からの3か年の中期経営計画「TRY NEXT~成長を実現し、未来を創る~」において、企業ビジョン「一人ひとりの“生きる”を支える~社会に貢献し、お客様から信頼され、選ばれ続ける朝日生命~」の実現に向けて、人生100年時代の到来や健康増進意識の高まりといった社会の変化に対応し、介護保険分野における先進的な商品の開発や、健康増進支援等の様々なサービスをお客様に提供してまいりました。これからも新たな保険ニーズが生まれる可能性をしっかりと捉え、特色のある先駆的な商品・サービスを継続的に提供することで、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

こうした事業活動を積極的に展開することにより、生命保険事業を通じて社会に貢献し、お客様から信頼され、選ばれ続ける会社を目指してまいります。

代表取締役社長

木村博紀

会社概要 (2020年3月末現在)

名称	朝日生命保険相互会社
創業	1888(明治21)年3月1日
本社所在地	〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル TEL 03-6225-3111
総資産	5兆3,886億円
基金の総額	2,570億円 (基金償却積立金を含む)
営業拠点数	統括本部・統括支社・支社:58 営業所:578 (2020年4月1日現在)
従業員数	16,583名(職員:4,098名、営業職員:12,485名)

※2020年9月に本社を東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER(四谷タワー)に移転予定。

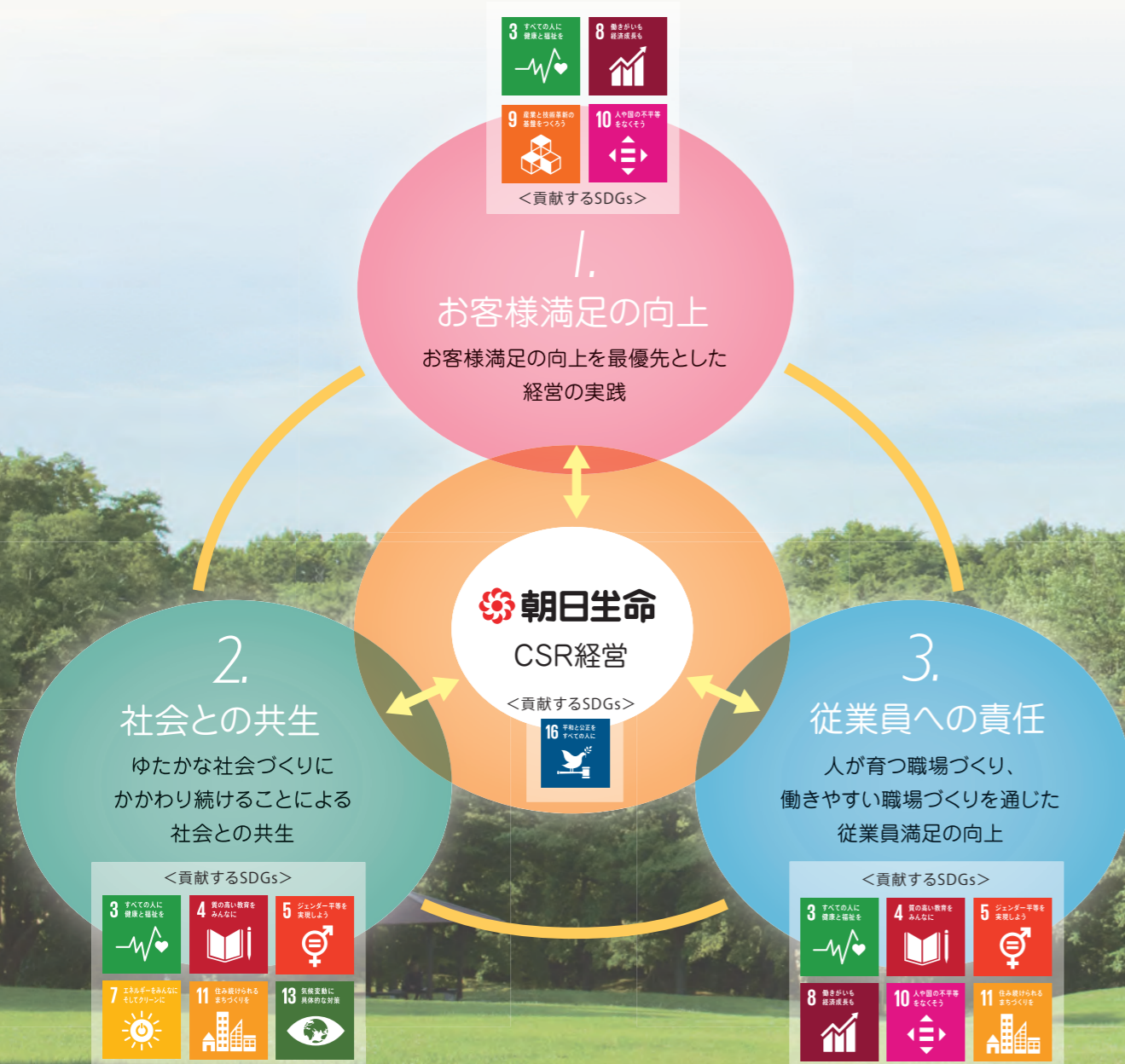
サステナブルな社会の実現に向けた 朝日生命のCSR経営

当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任(CSR)を果たすための根底をなす重要な活動であるとの考えのもと、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げています。

その理念のもと、各ステークホルダーに対しては、「お客様満足の上を最優先とした経営の実践」「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の上」を基軸(重要項目)としたCSR経営を推進しています。

こうしたCSR経営の実践を通じ、生命保険事業を持続・発展させていくことにより、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献してまいります。

<経営の基本理念「まごころの奉仕」>



朝日生命の CSR経営とSDGsとの関わり

2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットが掲げられました。その目標は当社のCSRの取組みと関連する部分が多くあり、中期経営計画で掲げる各戦略に対する取組みを、当社が貢献するSDGs課題とし、各取組みを通じてSDGs達成への貢献を行っています。

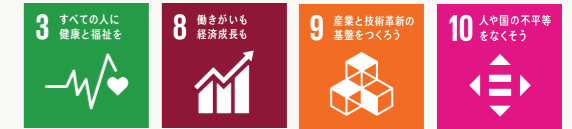


<CSR経営の重要項目に対する取組み>

CSR経営の重要項目	主な取組み	貢献するSDGs
お客様 お客様満足の上を最優先とした経営の実践	お客様本位の業務運営の実践 お客様ニーズに応じた商品・サービスの開発と提供 ICTを活用した商品・サービスの開発と提供	3 健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
社会 ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生	ピンクリボン運動の推進 日本ユネスコ協会連盟への支援 ESG投資 朝日生命成人病研究所、朝日生命体操クラブを通じた健康支援への取組み 朝日生命エコプロジェクトの推進 地域における社会貢献活動	3 健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
従業員 人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の上	健康増進に関する取組み 人権啓発に関する取組み 女性の活躍推進への取組み ワーク・ライフ・バランスの推進 仕事と家庭の両立支援	3 健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを

お客様満足度の向上

少子高齢化が進む社会環境の中、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担う私たち生命保険会社は、お客様一人ひとりに心からご満足いただけるよう、お客様の視点・立場に立って行動し、お客様のご意向を踏まえた商品やサービスの充実を図っています。



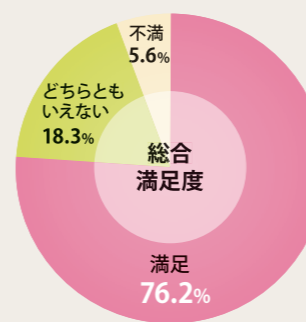
お客様満足度調査

当社の商品や事務・サービスに関する評価・ご意見をいただくために社外機関を通じて、「お客様満足度調査」を実施し、調査結果をお客様サービスの改善につなげています。

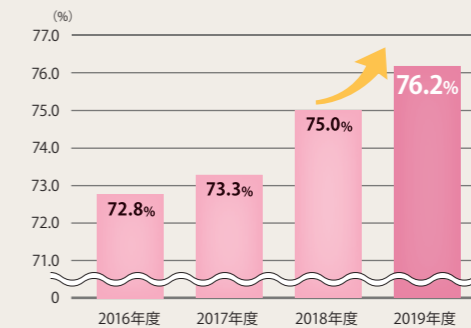
2019年度「お客様満足度調査」結果

2019年度のお客様満足度(総合満足度)は、76.2%(前年差+1.2ポイント)と向上しました。

○2019年度「お客様満足度」



○「お客様満足度」年間推移



2019年9月～10月にご契約者の中から無作為に抽出した6,952件にアンケートを郵送。有効回答数2,330件。

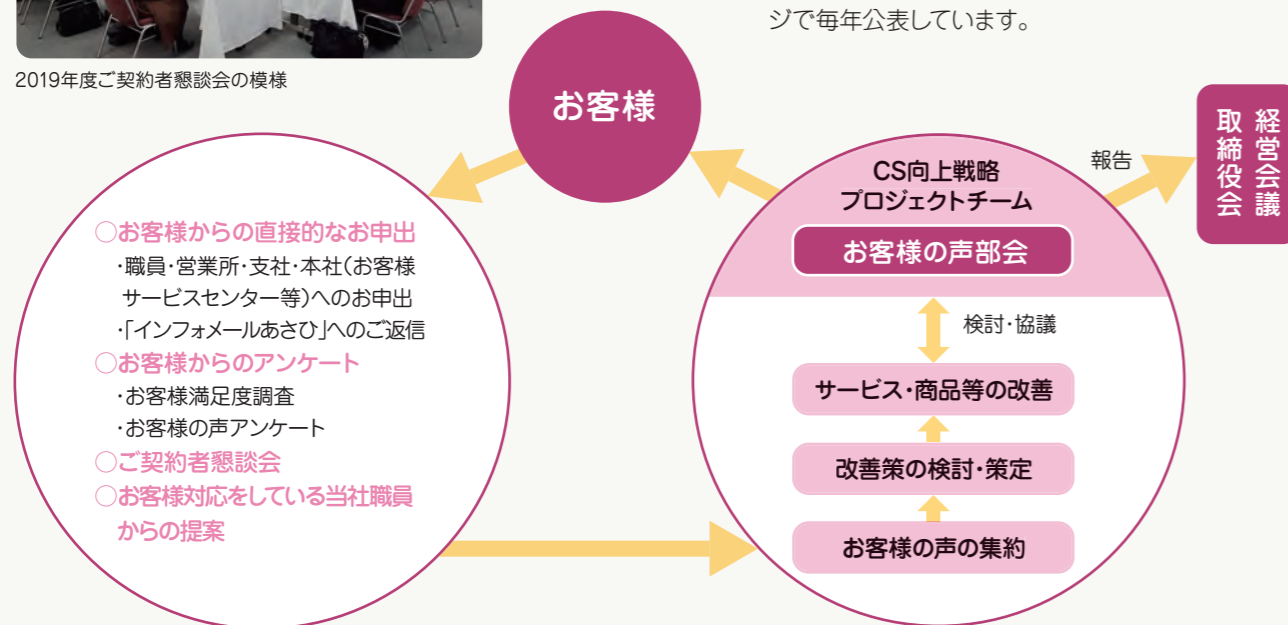
お客様満足度(総合満足度)は「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」「どちらともいえない」「どちらかといえば不満」「不満」「大変不満」の7段階評価のうち、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」の割合。

お客様本位の業務運営の実現

当社では「お客様本位の業務運営に関する基本方針」を定め、本方針に基づく取組みの進捗状況を定量的に把握する指標(KPI)を設定するとともに、取組内容について取締役会等で進捗管理を行っています。なお、取組内容の結果については、当社ホームページで毎年公表しています。



2019年度ご契約者懇談会の模様

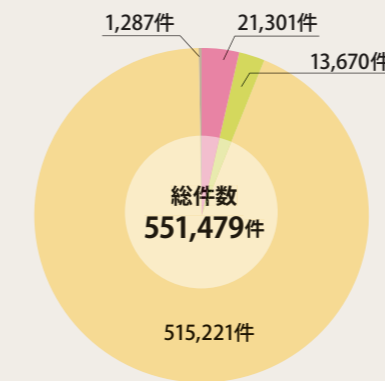


お役に立った保険金・給付金

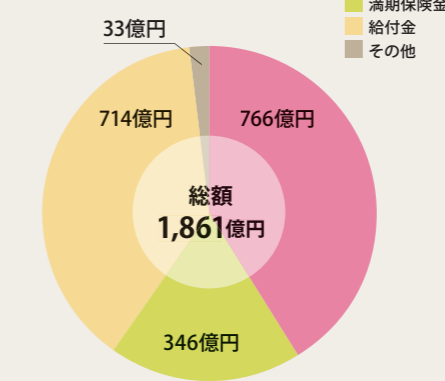
お客様に病気やけがなど「万が一」のことがあったとき、保険金・給付金を適切にお支払いすることは当社の最も基本的で重要な責務です。2019年度の保険金・給付金のお支払いは、ご契約件数で551,479件、保険金・給付金額で1,861億円となりました。

2019年度の保険金・給付金のお支払い状況

○お支払い件数



○お支払い金額



なお、ご請求をいただきながら、約款の規定によりお支払いの対象とならなかった保険金・給付金は、合計で14,233件、全体に占める割合で2.5%となっています。

主な内訳は、支払事由に該当しなかったものが12,745件、告知義務違反による解除が996件、免責事由に該当したものが219件、重大事由による解除が21件等です。

(注)1. 死亡保険金には、災害保険金、高度障害保険金を含めて集計しています。 2. 「その他」は、特定疾病保険金、介護保険金等を集計しています。 3. お支払い件数は、ご契約単位でお支払事由ごとに集計しています。(例えば、給付金について、入院・手術・通院の各給付金をお支払いした場合は、3件として集計しています。) 4. 全体に占める割合は、お支払い件数とお支払いの対象とならなかった件数の合計を分母として算出しています。

一人ひとりの“生きる”を支える保険商品・サービス

介護保険の普及に向けた取組み

お客様一人ひとりに合わせた最適な保障をご提供すべく、様々な商品をラインナップしています。とりわけ、介護保険に関しては、「介護保険の普及は当社の社会的使命」との認識のもと、先進的な介護保険の開発・販売、サービスの提供に取り組んでいます。

あんしん介護 要支援保険

要支援2から
一時金をお支払い!

あんしん介護

公的介護保険制度に
完全連動し、年金と一時金で
介護をサポート!

あんしん介護 認知症保険

介護の中でも負担の大きい
認知症を手厚く保障!

「あんしん介護」シリーズの5つの特長

- 「要支援2」以上に認定で一時金をお支払い!
- お支払いは公的介護保険制度に完全連動!
- 軽度認知障害(MCI)を含め認知症を手厚く保障!
- 「要介護1」以上に認定でその後の保険料はいただきません!
- 一生涯の保障をご準備できます!

(注)詳細はパンフレットをご確認ください。

「あんしん介護」 グッドデザイン賞を受賞!



介護への不安に対して、あんしんをお届けしたいという「あんしん介護」の商品コンセプトが高く評価されグッドデザイン賞を受賞しました。

■「認知症予防ホットサービス」の提供

2020年4月の「軽度認知障害保障特約」発売に合わせ、軽度認知障害(MCI)・認知症の早期発見・早期予防に役立つサービスを提供しています。Web上で簡単な問題に答えるだけで認知機能を測定できる認知機能チェックサービスや楽しく認知症予防に取り組める脳トレアプリなどを提供しています。

各種サービスは「介護・認知症サービスサイト」からどなたでもご利用いただけます。



介護・認知症
サービスサイト



■「認知症サポーター」養成の推進

厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン」事業に賛同し、当社従業員を対象に「認知症サポーター」を養成する取組みを推進しています。

入社初期教育のカリキュラムにおいて、認知症サポーター養成講座の受講を必須化するなどの取組みの結果、15,000名を超える全役職員が認知症サポーターに認定されており、養成率は100%となっています。

(2018年12月末在籍者・退職者等除)



ICTを活用した 健康増進を支援する取組み

2019年3月に株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)の子会社であるDeSCヘルスケア株式会社と業務提携し、お客様の健康増進を支援する取組みの第一弾として、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom×ほけん」を2019年9月より提供を開始いたしました。

取組みの第二弾として、お客様の万が一に備えるだけでなく、日々の健康管理や健康リスクの低減も併せて支援するヘルスケア型の保険サービスを提供することで、包括的に“生きる”を支える仕組みを実現し、少子高齢化に伴う医療費問題等の社会問題の解決に取り組んでまいります。



次世代の保険事業の創造を目指す
ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB

次世代の保険事業の 創造に向けた挑戦

次世代の保険事業の創造に向けて、起業家精神でオープンな議論により、新たな付加価値を生み出すために、ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB(アサヒ デジタル イノベーション ラボ)を設置いたしました。

時代の流れを捉え、「朝日生命ならではの」にこだわり、新たな付加価値を創造し、お客様にお届けしてまいります。

<LABの目指す姿>

●お客様への新たな付加価値の提供

生命保険事業を取巻く環境変化やテクノロジーの急速な進展、お客様の価値観やニーズ変化を踏まえた先進的な商品の開発、顧客体験を重視した新たなサービスを提供してまいります。

●新たなビジネスモデルの創出

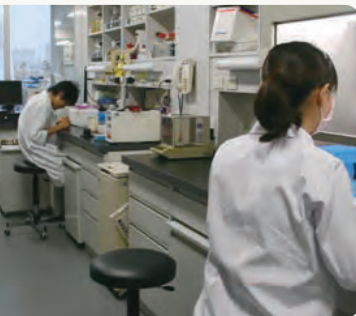
データ蓄積や活用を事業戦略上の重要な経営資源と位置付け、マーケティングに取入れ、新たなビジネスモデルを創出してまいります。

2. 社会との共生

当社はよりよい社会づくりのため、長年にわたり糖尿病をはじめとした生活習慣病の研究やがん検診の啓発、健全な青少年の育成活動、環境保護活動など様々な取り組みを行っています。また、機関投資家として資産運用を通じて環境問題等の解決に寄与すべく、ESG投融資[※]を推進しています。こうした取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※ 環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投融資

朝日生命成人病研究所附属医院による疾病研究や地域医療への貢献



朝日生命成人病研究所は、研究室や実験室などの研究施設と、外来・入院診療施設を備えており、生活習慣病に関する基礎的研究および診療を通じての臨床的研究の成果は、学界でも高く評価されています。とりわけ、糖尿病に関しては、その成因や治療法、合併症の抑制などの研究とともに、専門チームによる高水準の診療を提供し、患者が主体的に生活習慣の改善に取り組める方式を取入れることによって、糖尿病の克服を目指しています。



朝日生命体操クラブ・体操教室による青少年の育成

「朝日生命体操クラブ」は1974年に創部し、これまでオリンピックや世界選手権大会、全日本選手権、NHK杯など国内外の競技大会で多くの選手が活躍しています。現在は、アテネオリンピック金メダリストの塚原直也氏が総監督を務め一層の躍進に向けて活動しています。また、「朝日生命体操教室」は、1977年から事業を開始し、地域に密着した活動を基本に、3歳から中学生までの児童や、女性を対象とした体操教室を開催するなど、体操を通じた健康づくりに貢献しています。

現在、同クラブ・教室には、約600名が会員として在籍しており、健全性を育むとともに、世界で活躍する体操選手を夢見て、日々の練習に励んでいます。



環境問題への取り組み

当社では、CSR経営を推進していくうえで、地球環境保護への取り組みが経営の重要課題であるとの認識のもと、「朝日生命環境方針」を定め事業活動における環境対策を進めるとともに、機関投資家としてESG投融資を通じて持続可能な社会の実現に貢献しています。

また、2019年6月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同し、今後、気候変動問題への取り組みと開示を進めてまいります。

朝日生命エコプロジェクトの展開

会社全体として省エネルギーを実現していくため、朝日生命に所属する一人ひとりが、会社業務だけでなく、家庭や個人の生活単位においても、環境に配慮した行動に取り組んでいます。具体的には、以下の6項目を柱とした取り組みにより、各種省エネ対策の強化とともに環境に関する啓発活動を展開しています。

■朝日生命エコプロジェクト



※3R=Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (製品の再使用)、Recycle (資源の再利用)

ESG投融資の推進



世界的に持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進められている中、資産運用を通じて環境問題の解決や社会貢献に資する観点から、ESG投融資への取り組みを推進しております。

そのような中、2019年4月に国連責任投資原則(PRI)[※]に署名したことを始め、ESG課題を考慮した投融資の基本方針(「ESG投融資の基本方針」)に基づき、社内におけるESG投融資への取り組みを強化しております。

※ Principles for Responsible Investment の略。持続可能な社会を実現するため、機関投資家に対し、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の課題を、投資意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則。

2019年度の主なESGテーマ型投融資実績

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 (サステナビリティボンド)
<2019年5月>

鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う「サステナビリティファイナンス」の一環として、厳格な国際基準を設けるCBI(Climate Bonds Initiative)からの認証をアジアで初めて取得した案件です。調達資金は鉄道建設業務および船舶共有建造業務に充当されます。

住宅金融支援機構債券 (グリーンボンド)
<2020年1月>

調達資金は、住宅金融支援機構が実施する住宅ローン【フラット35】Sの技術基準を満たす住宅のうち、「省エネルギー性に優れた新築住宅」を対象とした住宅ローン債権の買取代金に充当されます。



ピンクリボン運動の推進

2009年度より「日本から乳がんが悲しむ人をなくしたい」という認定NPO法人「J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)」の活動に賛同し、J.POSHのオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、自己検診の習慣化や乳がん検査の受診勧奨などの活動を中心としたピンクリボン運動を推進しています。

具体的には、身近な社会貢献活動としてピンクリボン啓発グッズの購入や、乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシを配布する街頭キャンペーン、健康イベントへの出展等を実施しています。

今後もこれらの取組みをさらに積極的に展開し、ピンクリボン運動の輪を広げていきたいと考えています。



日本ユネスコ協会連盟への支援

国際平和と人類共通の福祉の実現を目指す公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の活動に対し、1963年から維持会員として支援を続けています。また、2019年6月より、同連盟の会長に当社の取締役会長 佐藤美樹が就任しています。

女性向け保険「やさしさプラス」によるプロジェクト

世界中の女性や子どもの輝く未来のために、「やさしさプラス」にご加入いただいたお客様数に応じて「世界寺子屋運動」に毎年寄付支援をしています。

読み書きを学ぶことは、女性の自立を支え、女性が自分らしく生きるために必要な力となります。「やさしさプラス」を通じて、女性の輝く未来のために取組んでいます。



朝日生命ユネスコクラブによるボランティア活動

国内で活動する各地のユネスコ協会・クラブのなかで唯一の企業内クラブである朝日生命ユネスコクラブでは、発展途上国の子どものための教育支援を続けています。2019年度は、チャリティバザーやチャリティコンサートの開催、書きそんじハガキ・キャンペーン等を実施しました。



地域における社会貢献活動

当社は地域とともに歩む企業として、各地域の営業所、支社、本社で様々な社会貢献活動を実施しています。こうした活動を通じて、地域コミュニティの活性化や環境保護に向けた取組みに協力しています。



●愛知東支社では、2月に愛知県警察と協力し特殊詐欺被害防止街頭キャンペーンを実施しました。

●当社は、福岡市が実施する「一人一花運動」に協賛しています。10月に開催された「令和元年度花と緑に関する市長表彰」において、「都市公園事業功労者(スポンサー花壇への協賛)」部門で表彰されました。



●労働組合八王子支部では、「ワクチン寄付」「ごみ削減」「障がい者支援」に貢献するため、年間5回、合計177kg(ワクチン89人分)のエコキャップを福祉施設へ寄贈しました。



●山口支社では、街の景観美化活動の一環として、下関市が主催する「海峡花通り」「下関花いっぱい計画」に賛同し、下関市が管理する支社玄関前の花壇へ、春と秋の年2回苗植えを行っています。



●労働組合新潟支部では、年間を通じて募金活動を行っており、県内の児童養護施設に10年以上にわたり寄付を行っています。2019年度は、12月に2施設へ寄付しました。

●多摩本社では、毎年5月30日を「ごみゼロの日」とし、多摩本社周辺の清掃活動を行っています。



3. 従業員への責任

「経営に時間の概念をしっかり取り入れ、真に価値を生み出す業務に注力する。」「多様な従業員がイキイキと働き、一人ひとりが力を最大限発揮できる職場をつくる。」「従業員が公私とも充実した人生を送り、生産性を向上させ、従業員も会社も成長する。」を目指す姿と設定し、「イキイキと働く。そして成長する。」のローガンの下、「働き方改革」に取り組んでいます。



働き方改革に向けた取組み

イノベーション、ダイバーシティ、ES(働きやすさ)の観点から、業務効率化や従業員の働きやすさの向上、人材育成を通じて、一人ひとりの生産性の向上に向けた様々な取組みを行っています。

従業員が安心して働き続けられる環境づくりが評価されています！

○仕事と子育てを両立できる環境整備への取組みが評価され、2019年度に3回目の「くるみんマーク」を取得しました。



○仕事と介護を両立できる環境整備への取組みにより「トモニマーク」を取得しました。



お客様満足度の向上

生産性の向上・従業員満足度の向上

イノベーション

「業務効率化」の取組み

従来の業務の見直しを通じたより生産性の高い業務へのシフト

- 研修のテレビ会議システム(AIOS)活用
- 生産性指標の創設、生産性指標に基づく表彰・評価制度の導入
- RPA業務の対象拡大 など

人材育成に向けた取組み

従業員のキャリア開発や能力発揮に向けて取組める諸制度の実施

- 能力開発の促進
- 社内公募制度の実施
- キャリア相談窓口の開設 など

ES(働きやすさ)の向上の取組み

ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進するとともに、ワークスタイルに合わせた勤務形態の整備

- 定時退社運動の実施
- テレワークの拡大や時差勤務の実施
- 育児・介護等両立支援制度の充実 など

ダイバーシティ

ダイバーシティの推進

全従業員の8割以上が女性である当社は、2006年度よりスタートした「朝日生命ポジティブ・アクション」を通じて、「女性のキャリア開発」「仕事と家庭の両立支援」等に取り組んでいます。また、多様な人材が活躍できる職場づくりを積極的に推進しています。



2019年度開催時の様子

「女性の活躍推進委員会」を中心とした取組推進

社長を委員長とした「女性の活躍推進委員会」では、各職場で活躍している従業員も参加し「女性従業員の声」「仕事と家庭を両立する女性の視点」を反映したアクションプランを検討・策定しています。当委員会では、外部からの視点や知見を活かすことを目的として女性の社外取締役が参画しています。

女性の活躍に向けた支援体制

●ライン職を対象とした上級リーダープログラム

ライン職を対象に、更なる個のレベルアップを目的とし、社外取締役によるキャリア講演や本社役員からのアドバイスを通じ、経営に関する意識を醸成することで成長の機会を提供する「上級メンター制度」などを行っています。

●次期リーダー候補者を対象としたキャリアサポートプログラム

次期リーダー候補者を対象に、チャレンジ意欲の向上やキャリア自律支援を目的とし、社外講師による研修、様々な経歴を持つアドバイザーとの面談などによるサポートを行っています。

●社内トレーニング制度

異動経験の少ない若手エリア総合職を中心に、未経験の業務を体験することで、チャレンジ意欲の向上、職務領域の拡大につなげ、さらなる女性の活躍を推進していきます。

2018年12月 「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2018」に 生命保険会社で初めて入賞



グローバルビジネス誌「Forbes JAPAN」が主催するアワードにおいて、エントリー企業315社のうち、「企業部門総合ランキング従業員1,000名以上の部」4位に入賞しました。

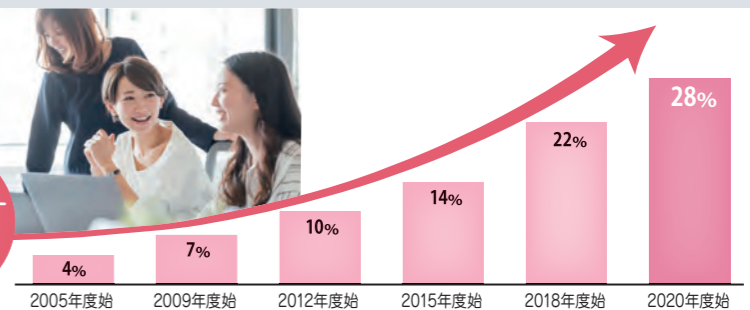
生命保険会社としては、「企業部門総合ランキング」の初めての入賞となります。



こうした取組みの結果、 2020年度始女性リーダー比率は 28%に到達！

さらなる向上を目指し、自己成長につなげる意識改革に向け取り組んでいます。

女性リーダー比率の推移



人権啓発に関する取組み

コンプライアンス遵守規程ならびに「人権に関する宣言」を踏まえ、全役職員が主体的に人権尊重の行動をとることができるようにするため、社長を委員長とする人権啓発推進委員会が中心となって様々な人権啓発活動を行っています。

具体的には、全役職員向け・階層別の人権研修の実施や各種人権教育・啓発資料の提供、「人権啓発標語」への応募の取組みなどを積極的に進めています。また、ハラスメント防止に向けた相談窓口を設置し、安心して相談できる環境を整え、迅速かつ適切な対応を行っています。

健康経営への取組み

当社では、従業員の健康増進を経営課題のひとつと位置づけ、「健康増進に関する取組方針」のもと、「中央衛生委員会」を中心に、朝日生命健康保険組合・労働組合とも連携し、従業員の健康づくりやメンタルヘルス対策などの健康増進に関する対策に積極的に取り組んでいます。

生活習慣病予防に向けた主な取組み

●健康アプリ「kencom」を活用したウォーキングイベント「みんなで歩活(あるかつ)」の開催

歩くことは、メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防だけでなく、骨太効果、リラックス効果など様々な効果があるといわれています。当社では健康保険組合と共同して、職場の同僚や家族とチームをつかってイベント期間中の合計歩数を競い合う「みんなで歩活」を開催しています。健康増進はもちろん、職場のコミュニケーションの活発化にも役立っています。



●健康セミナー等の開催

健康保険組合や朝日生命成人病研究所と連携して、生活習慣の改善や生活習慣病の知識向上などを目的として、各種社内セミナーを開催しています。



健康セミナーでのスクワットトレーニング

●禁煙の推進

毎月2のつく日(2日・12日・22日)を「禁煙推進日」に設定し、禁煙の重要性を呼び掛けるニュースを発信するなど、禁煙の啓発活動を積極的に行っています。

また、スマートフォン等を活用したオンライン禁煙支援プログラムの提供などにより、禁煙を希望する従業員への支援を進めています。

4. CSR経営を支える体制

サステナビリティへの貢献を推進するためのCSR経営体制として、「コーポレートガバナンス」「コンプライアンス」「リスク管理」等の体制を構築し、一層の取組みの促進と、経営の透明性・公平性を図っています。



第73回定期総代会の様様

コーポレートガバナンス

当社は相互会社組織として、社員となるご契約者が会社を構成し、最高意思決定機関の社員総会に代わる機関として、社員の中から選出された総代で構成された総代会を置いています。

また、保険業法上の機関設計として監査役会設置会社を選択し、取締役会が、会社経営の基本事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督し、監査役が、社員からの負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。

コンプライアンス体制

社長を議長、経営会議メンバーおよび社外弁護士を構成員とする「コンプライアンス会議」において、社外弁護士からの専門的な意見等を得ながら、経営の最重要課題のひとつであるコンプライアンスについての協議を行っています。

■2019年11月「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」への登録



当社は、消費者庁が創設した「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」に2019年11月15日付で登録されました。

同制度は、内部通報制度を適切に整備・運用する企業が社会的に高く評価されるために、消費者庁が創設した制度です。

リスク管理体制

経営戦略目標の達成に向けて、適切なリスク管理を行うことを目的に「リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、管理すべきリスクを特定し、リスク毎の管理手法、管理部署等を定めています。

リスク管理の状況は、経営会議、取締役会に報告され、経営会議、取締役会は、その報告に基づいて最適な経営上の意思決定を行っています。

こうした制度等を通じ、様々なリスクを的確に把握し、適切かつ厳格に管理することで、安定的な利益を確保し、健全な財務基盤の強化を図り、企業価値の向上に努めています。

こうした健康増進の取組みが評価され、複数の認定・評価をいただきました。

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定(2年連続)



経済産業省および日本健康会議が主催する「健康優良法人2020(大規模法人部門(ホワイト500))」の認定においては、上位10%以内の評価を獲得。

令和元年度 スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」に認定



令和元年度 東京都「スポーツ推進企業」に認定







 **朝日生命保険相互会社**



この報告書は、環境に配慮したベジタブルインキ、
水なし印刷方式で印刷し、再生紙を使用しています。